

令和 6 年 2 月 9 日

消 防 庁

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令案に対する意見公募の結果の公示及び改正政令の公布

消防庁では、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令案の内容について、令和 5 年 12 月 7 日から令和 6 年 1 月 10 日までの間、国民の皆様から広く意見を公募したところ、1 件の意見の提出がありました。意見公募の結果も踏まえ、本日、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令を公布しましたので併せてお知らせします。

1 主な改正内容

最近における社会経済情勢に鑑み、非常勤消防団員等の公務上の災害等に対する損害補償に係る補償基礎額の改定等を行います。概要については、別紙 1をご覧ください。

2 意見募集の結果

令和 5 年 12 月 7 日から令和 6 年 1 月 10 日までの間、国民の皆様から広く意見を募集したところ、1 件の意見の提出がありました。

提出された意見及び総務省の考え方は、別紙 2のとおりです。

3 政令の公布

消防庁では、意見募集の実施結果等を踏まえて検討し、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令（令和 6 年政令第 28 号）（別紙 3）を令和 6 年 2 月 9 日に公布しました。



【連絡先】

消防庁国民保護・防災部地域防災室

塗師木課長補佐、加賀事務官

TEL : 03-5253-7561

E-mail : syobodan_atmark_ml.soumu.go.jp

※スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。送信の際には「@」に変更してください。

「非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令
の一部を改正する政令」について（概要）

1. 趣旨

一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律（令和5年法律第73号）により、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）別表第4イ公安職俸給表（一）が改定されることに伴い、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令（昭和31年政令第335号。以下「令」という。）で定める非常勤消防団員等及び消防作業従事者等の損害補償に係る補償基礎額について、所要の改正を行うもの。

2. 改正の概要

① 令第2条第2項第1号、別表関係

（単位：円）

階 級	勤 務 年 数		
	10年未満	10年以上20年未満	20年以上
団長及び副団長	12,500 (12,440)	13,350 (13,320)	14,200 (14,200)
分団長及び副分団長	10,800 (10,670)	11,650 (11,550)	12,500 (12,440)
部長、班長及び団員	9,100 (8,900)	9,950 (9,790)	10,800 (10,670)

備考：（ ）内書は現行の補償基礎額である。

② 令第2条第2項第2号関係

消防作業従事者等の補償基礎額の最低額を8,900円から9,100円に引き上げる。

3. 施行期日等

公 布 日：令和6年2月9日

施 行 日：令和6年4月1日

適 用 期 日：改正後の令第2条第2項第2号及び別表の規定は、令和6年4月1日以後に支給すべき事由の生じた非常勤消防団員等に係る損害補償及び同日前に支給すべき事由の生じた同日以後の期間に係る傷病補償年金等について適用する。

意見募集の結果について

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令案に対する御意見について

1. 意見募集の結果

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令案の内容について、令和5年12月7日から令和6年1月10日までの間、国民の皆様から広く意見を募集したところ、1件の意見の提出がありました。意見及び意見に対する考え方は別紙のとおりです。

2. 政令等の公布

消防庁では、意見募集の結果等を踏まえ、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令（令和6年政令第28号）を令和6年2月9日に公布しました。

今後とも、国民の安全・安心を守る消防行政を展開してまいりますので、引き続き、消防行政にご理解を賜るようお願いいたします。

3. 本件問い合わせ先

消防庁国民保護・防災部防災課地域防災室（担当：加賀）
TEL 03-5253-7561（直通）

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令案に対して提出された意見及び総務省の考え方

No.	案に対する意見及びその理由【意見提出者名】	総務省の考え方	提出意見を踏まえた案の修正の有無
1	<p>補償基礎額の引き上げの方向性自体は賛成するが、以下の点について異論があるため、今後再検討することを要請する。</p> <p>(1)階級ごとに補償基礎額が異なる点について 自らの身を挺して消防・救急・水防のために尽力することは、立場や階級に関係なく尊敬に値する行為であり、それ相応の榮譽を受けるべきものである。それなのに、階級によって補償基礎額が異なるのは、不公平ではないか。</p> <p>(2)扶養親族加算の引き上げについて 補償基礎額だけでなく、扶養親族加算も引き上げれば子育て世帯の人も消防団及び水防団へ参加しやすくなり、より地域の防災が充実するのではないか。</p> <p style="text-align: right;">【個人】</p>	<p>・今後の参考とします。</p>	<p>無</p>

○提出意見数：1件

※提出意見数は、意見提出者数としています。

政令第二十八号

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令

内閣は、消防組織法（昭和二十二年法律第二百二十六号）第二十四条第一項、消防法（昭和二十三年法律第八十六号）第三十六条の三第一項（同条第三項において準用する場合を含む。）並びに水防法（昭和二十四年法律第九十三号）第六条の二第一項及び第四十五条の規定に基づき、この政令を制定する。

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令（昭和三十一年政令第三百三十五号）の一部を次のように改正する。

第二条第二項第二号中「八千九百円」を「九千百円」に改める。

別表中「一二、四四〇」を「一二、五〇〇」に、「一三、三二〇」を「一三、三五〇」に、「一〇、六七〇」を「一〇、八〇〇」に、「一一、五五〇」を「一一、六五〇」に、「八、九〇〇」を「九、一〇〇」に、「九、七九〇」を「九、九五〇」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この政令は、令和六年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 この政令による改正後の非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令第二条第二項及び別表の規定は、この政令の施行の日以後に支給すべき事由の生じた非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令第二条第一項に規定する損害補償（以下「損害補償」という。）並びに同日前に支給すべき事由の生じた同日以後の期間に係る同令第一条第三号に規定する傷病補償年金、同条第四号イに規定する障害補償年金及び同条第六号イに規定する遺族補償年金（以下「傷病補償年金等」という。）について適用し、同日前に支給すべき事由の生じた損害補償（傷病補償年金等を除く。）及び同日前に支給すべき事由の生じた同日前の期間に係る傷病補償年金等については、なお従前の例による。

理由

最近における社会経済情勢に鑑み、非常勤消防団員等に対する損害補償に係る補償基礎額の改定を行う必要があるからである。

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令 参照条文

(参照法令一覧)

- 非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令 (昭和三十一年政令第三百三十五号) (抄) 1
- 消防組織法 (昭和二十二年法律第二百二十六号) (抄) 3
- 消防法 (昭和二十三年法律第八十六号) (抄) 4
- 水防法 (昭和二十四年法律第九十三号) (抄) 6

○非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令（昭和三十一年政令第三百三十五号）（抄）

（補償基礎額）

第二条 前条に規定する損害補償（以下「損害補償」という。）は、療養補償及び介護補償を除き、補償基礎額を基礎として行うものとする。

2 前項の補償基礎額は、次に定めるところによるものとする。

一 非常勤消防団員又は非常勤水防団員が公務により死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は公務による負傷若しくは疾病により死亡し、若しくは障害の状態となつた場合には、死亡若しくは負傷の原因である事故が発生した日又は診断により死亡の原因である疾病の発生が確定した日若しくは診断により疾病の発生が確定した日（以下「事故発生日」という。）において当該非常勤消防団員又は非常勤水防団員が属していた階級及び当該階級に任命された日からの勤務年数に応じて別表に定める額とする。

二 消防法第二十五条第一項若しくは第二項（これらの規定を同法第三十六条第八項において準用する場合を含む。）若しくは第二十九条第五項（同法第三十条の二及び第三十六条第八項において準用する場合を含む。）の規定により消防作業に従事した者（以下「消防作業従事者」という。）、同法第三十五条の十第一項の規定により救急業務に協力した者（以下「救急業務協力者」という。）又は水防法第二十四条の規定により水防に従事した者（以下「水防従事者」という。）が消防作業若しくは水防（以下「消防作業等」という。）に従事し、若しくは救急業務に協力したことにより死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力したことによる負傷若しくは疾病により死亡し、若しくは障害の状態となつた場合には、八千九百円とする。ただし、その額が、その者の通常得ている収入の日額に比して公正を欠くと認められるときは、一万四千二百円を超えない範囲内においてこれを増額した額とすることができる。

3・4 （略）

別表 補償基礎額表（第二条関係）

階 級	勤 務 年 数		
	十年未満	十年以上 二十年未満	二十年以上
団長及び副団長	一二、四四〇 円	一三、三二〇 円	一四、二〇〇 円
分団長及び副分団長	一〇、六七〇	一一、五五〇	一二、四四〇
部長、班長及び団員	八、九〇〇	九、七九〇	一〇、六七〇

備考

- 一 事故発生日に、当該事故又は疾病が発生したことにより特に上位の階級に任命された非常勤消防団員又は非常勤水防団員の階級は、当該事故又は疾病が発生した日の前日においてその者が属していた階級によるものとする。
- 二 一の階級における勤務年数を算定する場合には、当該階級に任命された日以後の期間と当該階級に任命された日前における当該階級と同一の階級又は当該階級より上位の階級に属していた期間とを合算するものとする。

○消防組織法（昭和二十二年法律第二百二十六号）（抄）

（非常勤消防団員に対する公務災害補償）

第二十四条 消防団員で非常勤のものが公務により死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は公務による負傷若しくは疾病により死亡し、若しくは障害の状態となつた場合においては、市町村は、政令で定める基準に従い条例で定めるところにより、その消防団員又はその者の遺族がこれらの原因によつて受ける損害を補償しなければならない。

2
（略）

○消防法（昭和二十三年法律第八十六号）（抄）

第二十五条 火災が発生したときは、当該消防対象物の関係者その他総務省令で定める者は、消防隊が火災の現場に到着するまで消火若しくは延焼の防止又は人命の救助を行わなければならない。

② 前項の場合においては、火災の現場附近に在る者は、前項に掲げる者の行う消火若しくは延焼の防止又は人命の救助に協力しなければならない。

③ （略）

第二十九条 （略）

②～④ （略）

⑤ 消防吏員又は消防団員は緊急の必要があるときは、火災の現場附近に在る者を消火若しくは延焼の防止又は人命の救助その他の消防作業に従事させることができる。

第三十条の二 第二十五条第三項、第二十八条第一項及び第二項並びに第二十九条第一項及び第五項の規定は、消防組織法第三十条第一項の規定により都道府県が市町村の消防を支援する場合について準用する。この場合において、これらの規定中「消防吏員又は消防団員」とあるのは、「消防吏員若しくは消防団員又は航空消防隊に属する都道府県の職員」と読み替えるものとする。

第三十五条の十 救急隊員は、緊急の必要があるときは、傷病者の発生した現場付近に在る者に対し、救急業務に協力することを求めることができる。

② （略）

第三十六条 （略）

②～⑦ （略）

⑧ 第十八条第二項、第二十二條及び第二十四條から第二十九條まで並びに第三十條の二において準用する第二十五條第三項、第二十八條第一項及び第二項並びに第二十九條第一項及び第五項の規定は、水災を除く他の災害について準用する。

第三十六条の三 第二十五条第二項（第三十六条第八項において準用する場合を含む。）又は第二十九条第五項（第三十条の二及び第三十六条第八項において準用する場合を含む。）の規定により、消火若しくは延焼の防止若しくは人命の救助その他の消防作業に従事した者又は第三十五条の十第一項の規定により市町村が行う救急業務に協力した者が、そのため死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり又は障害の状態となつた場合においては、市町村は、政令で定める基準に従い条例の定めるところにより、その者又はその者の遺族がこれらの原因によつて受ける損害を補償しなければならない。

② （略）

③ 第一項の規定は、都道府県が行う救急業務に協力した者について準用する。

○水防法（昭和二十四年法律第九十三号）（抄）

（公務災害補償）

第六条の二 水防団長又は水防団員が公務により死亡し、負傷し、若しくは病気にかかり、又は公務による負傷若しくは病気により死亡し、若しくは障害の状態となつたときは、当該水防団長又は水防団員の属する水防管理団体は、政令で定める基準に従い、市町村又は水防事務組合にあつては条例で、水害予防組合にあつては組合会の議決で定めるところにより、その者又はその者の遺族がこれらの原因によつて受ける損害を補償しなければならない。

2 （略）

（居住者等の水防義務）

第二十四条 水防管理者、水防団長又は消防機関の長は、水防のためやむを得ない必要があるときは、当該水防管理団体の区域内に居住する者、又は水防の現場にある者をして水防に従事させることができる。

（第二十四条の規定により水防に従事した者に対する災害補償）

第四十五条 第二十四条の規定により水防に従事した者により死亡し、負傷し、若しくは病気にかかり、又は水防に従事したことによる負傷若しくは病気により死亡し、若しくは障害の状態となつたときは、当該水防管理団体は、政令で定める基準に従い、市町村又は水防事務組合にあつては条例で、水害予防組合にあつては組合会の議決で定めるところにより、その者又はその者の遺族がこれらの原因によつて受ける損害を補償しなければならない。